

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社セキュア

【英訳名】 SECURE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口 辰成

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル20F

【電話番号】 03-6911-0660

【事務連絡者氏名】 取締役Co-CFO 佐藤 仁美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル20F

【電話番号】 03-6911-0660

【事務連絡者氏名】 取締役Co-CFO 佐藤 仁美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	3,143,778	3,300,304	6,247,242
経常利益 (千円)	231,717	98,981	293,746
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	185,732	49,619	240,561
中間包括利益又は包括利益 (千円)	191,317	44,634	247,825
純資産額 (千円)	1,221,349	2,785,223	1,282,134
総資産額 (千円)	3,724,837	4,995,947	3,784,347
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.09	9.33	50.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	37.37	9.01	48.40
自己資本比率 (%)	32.8	55.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,229	142,599	331,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,341	169,191	502,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,702	1,181,552	558,218
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,248,270	2,351,069	1,195,606

(注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2.「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。2022年改正基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計基準等の適用による主要な経営指標等への影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(セキュリティソリューション事業)

当中間連結会計期間において、株式会社メディアシステムの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年5月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、2025年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感が見られています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策等による影響や、物価上昇の継続が消費者マインドの下ブレ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国景気の下押しリスクとなっております。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、根強い「安心・安全」に対する需要に支えられ、安定した市場を維持することが期待されている一方で、中長期的な観点からは人口減少やビル、住宅などの供給数の減少、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、市場の競争環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、第1四半期における大型案件剥落の影響により、前年同期比減となりましたが、中・小型案件が当初の計画どおり順調に進捗した結果、導入件数は計画どおり増加しました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、大型案件は前年同期比で同水準の推移となりましたが、監視カメラに対する需要の拡大を背景に、中・小型案件が順調に進捗した結果、売上高・導入件数ともに増加し、概ね計画通りの進捗となりました。

2025年2月には、株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）と資本業務提携を実施いたしました。短期的には株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）が保有する購買チャネルやオペレーションを活用したコスト削減効果、中長期的には共同での新サービス開発や新事業領域開拓による企業価値向上などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指しています。

現在、第一階層の取り組みとして、共同でコスト削減を中心とした施策を進めており、当初見込んでいたコスト削減効果については、概ね目標達成の見通しが立っております。なお、利益面での貢献は、来期以降に顕在化する見込みです。

今後は、第一階層の取り組みを継続的に深化させるとともに、第二階層・第三階層においても、両社で連携しながら施策を進めてまいります。

2025年3月には、みずほPayPayドーム福岡に日本の野球場で初となるクレジットカードで入店可能な完全ウォークスルー型レジレス店舗をオープンいたしました。本実証実験を通してAI技術を活用し、観客の利便性向上と新たな購買体験の提供を目指すと共に、顧客の行動や購買データの分析を通じて、店舗運営の効率化およびサービス品質の向上を図ってまいります。

2025年4月には、株式会社メディアシステムの全株式を取得し、子会社といたしました。東北地区における納品キャパシティの向上、並びに同社のノウハウ・専門性を獲得することで、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や高度な設計案件の受注拡大などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は3,300,304千円（前中間連結会計期間比5.0%増）、営業利益は115,860千円（前中間連結会計期間比51.4%減）、経常利益は98,981千円（前中間連結会計期間比57.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は49,619千円（前中間連結会計期間比73.3%減）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は4,995,947千円となり、前連結会計年度末に比べ1,211,600千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,181,984千円及びのれんの増加46,362千円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少86,280千円があったことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,210,724千円となり、前連結会計年度末に比べ291,488千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少151,690千円及び短期借入金の減少100,000千円、未払消費税等の減少28,959千円があったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,785,223千円となり、前連結会計年度末に比べ1,503,088千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により資本金の増加729,228千円及び資本剰余金の増加729,228千円、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加49,619千円があったことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,351,069千円となり、前連結会計年度末に比べ1,155,462千円増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は142,599千円(前中間連結会計期間は251,229千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上98,981千円、売上債権の減少額98,297千円があったものの、法人税等の支払額36,133千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は169,191千円(前中間連結会計期間は419,341千円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93,316千円、有形固定資産の取得による支出40,049千円、無形固定資産の取得による支出31,900千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,181,552千円(前中間連結会計期間は606,702千円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,455,200千円があったものの、長期借入金の返済による支出176,098千円、短期借入金の減少額100,000千円があったことによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は33,385千円となりました。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに契約した重要な契約は次の通りであります。

（資本業務提携契約）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー、以下「バッファロー社」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1)業務提携の内容

当社及びバッファロー社は、同社が持つケイパビリティを融合させることで、両社間の相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指します。具体的には、両社の現行製品・オペレーションを前提としたシナジーを「機能・インフラシナジー」と定義し、短期ではコストシナジーの創出を協業の基盤とし、中長期には新規事業創出、事業領域の拡大に資する協業を目指すことで両社間の中長期的な企業価値向上を目指します。

(2)資本提携の内容

バッファロー社は、2025年6月30日現在、当社普通株式800,000株（発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合14.30%）を保有しております。

（取得による企業結合）

当社は、2025年3月17日開催の取締役会において、株式会社メディアシステムの発行済株式の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年4月22日に本取得を実行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,320	5,599,820	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
計	5,595,320	5,599,820		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2025年3月3日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が800,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年3月3日 (注)1	9,600	4,787,220	883	547,767	883	428,747
2025年3月3日 (注)2	800,000	5,587,220	727,600	1,275,367	727,600	1,156,347
2025年3月4日～ 2025年6月30日 (注)1	8,100	5,595,320	745	1,276,113	745	1,157,093

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年3月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が800,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ727,600千円増加しております。

発行価格 1,819円

資本組入額 909.50円

割当先 株式会社メルコホールディングス(現社名:株式会社バッファロー)

3. 2025年7月1日から2025年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ414千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社LYON	東京都新宿区下落合2丁目13番22号	1,015,435	18.15
株式会社バッファロー	東京都千代田区丸の内1丁目11-1号	800,000	14.30
谷口 辰成	東京都新宿区	434,600	7.77
谷口 才成	東京都文京区	400,000	7.15
谷口 結成	東京都世田谷区	371,500	6.64
合同会社YSH	東京都世田谷区玉川4丁目15-13	294,065	5.26
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	228,000	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	185,000	3.31
株式会社ブロードバンドタワー	東京都千代田区内幸町2丁目1-6	150,000	2.68
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	120,000	2.14
計	-	3,998,600	71.46

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2. 株式会社メルコホールディングスは、2025年4月1日付で株式会社バッファローに社名変更しております。

3. 2025年3月3日を払込期日とする株式会社バッファローに対する第三者割当による新株式発行により、発行済株式の総数は800,000株増加しております。その結果、発行済株式総数及び大株主の状況に変動が生じております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,591,500	55,915	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,820		
発行済株式総数	5,595,320		
総株主の議決権		55,915	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当中間会計期間末現在の自己株式数は88株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,606	2,377,591
受取手形、売掛金及び契約資産	867,214	780,933
商品	707,404	737,833
仕掛品	36,137	14,943
前払費用	90,678	114,445
未収還付法人税等		2,826
未収消費税等	13,210	170
その他	33,836	21,821
貸倒引当金	1,825	1,826
流動資産合計	2,942,262	4,048,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,968	78,927
車両運搬具		18,767
工具、器具及び備品	147,277	189,462
リース資産	7,209	7,209
減価償却累計額	124,651	164,176
有形固定資産合計	101,803	130,189
無形固定資産		
のれん	267,723	314,085
ソフトウェア	33,263	22,843
その他	18,961	50,859
無形固定資産合計	319,948	387,787
投資その他の資産		
投資有価証券	209,923	208,904
敷金	123,146	126,658
繰延税金資産	68,555	71,378
その他	20,651	24,579
貸倒引当金	1,942	2,292
投資その他の資産合計	420,333	429,229
固定資産合計	842,084	947,207
資産合計	3,784,347	4,995,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,343	403,972
工事未払金	28,675	14,186
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	291,424	267,016
未払費用	217,870	197,098
リース債務	1,058	585
未払法人税等	47,679	64,631
未払消費税等	60,852	31,892
前受金	129,512	144,651
賞与引当金	69,827	53,210
その他	6,960	12,042
流動負債合計	1,539,204	1,389,287
固定負債		
長期借入金	835,116	683,426
長期前受金	99,557	105,089
リース債務	1,842	1,547
商品保証引当金	7,288	3,838
退職給付に係る負債	12,034	20,364
資産除去債務	5,170	5,170
その他	2,000	2,000
固定負債合計	963,008	821,436
負債合計	2,502,212	2,210,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,884	1,276,113
資本剰余金	427,879	1,157,107
利益剰余金	299,042	348,661
自己株式	218	218
株主資本合計	1,273,587	2,781,663
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,477	1,487
為替換算調整勘定	1,910	1,914
その他の包括利益累計額合計	8,387	3,402
新株予約権	160	158
純資産合計	1,282,134	2,785,223
負債純資産合計	3,784,347	4,995,947

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	3,143,778	3,300,304
売上原価	1,844,724	1,966,431
売上総利益	1,299,054	1,333,872
販売費及び一般管理費	1, 2 1,060,727	1, 2 1,218,012
営業利益	238,326	115,860
営業外収益		
受取利息	10	593
その他	390	128
営業外収益合計	401	722
営業外費用		
支払利息	6,269	7,573
株式交付費		7,315
その他	740	2,711
営業外費用合計	7,010	17,600
経常利益	231,717	98,981
税金等調整前中間純利益	231,717	98,981
法人税等	45,984	49,362
中間純利益	185,732	49,619
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	185,732	49,619

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	185,732	49,619
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,803	4,989
為替換算調整勘定	781	4
その他の包括利益合計	5,584	4,985
中間包括利益	191,317	44,634
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	191,317	44,634
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	231,717	98,981
減価償却費	28,812	27,821
のれん償却額	14,873	14,873
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	351
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,302	20,808
商品保証引当金の増減額（ は減少）	697	3,449
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,144	3,391
受取利息及び受取配当金	11	593
支払利息	6,269	7,573
為替差損益（ は益）	282	62
売上債権の増減額（ は増加）	21,976	98,297
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,190	8,889
未収消費税等の増減額（ は増加）	27	13,159
前払費用の増減額（ は増加）	25,438	25,052
仕入債務の増減額（ は減少）	15,490	3,304
未払費用の増減額（ は減少）	75,462	24,254
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,694	28,959
前受金の増減額（ は減少）	92,456	20,671
その他	16,193	16,739
小計	302,773	186,608
利息及び配当金の受取額	10	503
利息の支払額	6,257	8,379
法人税等の支払額	45,369	36,133
法人税等の還付額	71	
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,229	142,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,252	40,049
無形固定資産の取得による支出	1,124	31,900
投資有価証券の取得による支出	151,100	
長期貸付けによる支出	3,000	
長期貸付金の回収による収入	29,978	
保険積立金の解約による収入	65,412	
敷金及び保証金の差入による支出	37	3,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	338,371	93,316
その他	153	
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,341	169,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		100,000
長期借入れによる収入	750,000	
長期借入金の返済による支出	146,173	176,098
株式の発行による収入		1,455,200
リース債務の返済による支出	4,847	803
自己株式の取得による支出	101	
ストックオプションの行使による収入	7,824	3,256
その他		2
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,702	1,181,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	502
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	439,319	1,155,462
現金及び現金同等物の期首残高	808,950	1,195,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,248,270	2,351,069

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社メディアシステムの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年5月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	300,000 "	200,000 "
差引額	800,000千円	900,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	369,128千円	408,043千円
退職給付費用	5,556千円	3,579千円
賞与引当金繰入額	40,905千円	37,447千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
研究開発費	7,332千円	33,385千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	1,248,270千円	2,377,591千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	26,521 "
現金及び現金同等物	1,248,270千円	2,351,069千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月3日付で、株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ727,600千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,276,113千円、資本剰余金が1,157,107千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社メディアシステム

事業の内容： 電気通信工事業・電気工事業

企業結合を行った主な理由

当社は「AI（画像認識技術）×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しています。そして成長戦略の具体的な施策として全国主要都市への事業拠点の拡大を計画しております。

この度、株式を取得した株式会社メディアシステムは、福島県内において、防犯システム、防犯機器、通信システム等の電気通信工事および同機器の販売・保守を行っております。特に官公庁向けの高度なセキュリティシステムの導入実績を有しており、高い技術力と信頼性を強みとしています。社内には多数の設備工事に関する資格者が在籍し、防犯システムの設計・施工に関する豊富なノウハウを蓄積してきました。また、物理セキュリティ市場の拡大に対応するため、専門人材の採用・育成を積極的に進め、成長を続けています。

子会社化により、当社は株式会社メディアシステムのノウハウと専門性を獲得し、競争力の強化とさらなる成長を目指します。加えて、当社のブランド力を活かした採用強化や顧客獲得の支援を通じ、事業拡大に貢献できると考えています。

さらに、定期的な人材交流を通じた技術共有を促進し、防犯設備や官公庁向け案件における技術力の向上を推進します。加えて、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や、高度な設計案件の受注を可能にすることで、販売チャネルの拡大を図ります。

企業結合日

2025年 4月22日（株式取得日）

2025年 5月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した株式数及び議決権比率

普通株式：400株

（議決権所有割合：100％）

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。このため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	145,000千円
取得原価		145,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32,310千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

61,236千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	セキュリティソリューション事業
SECURE AC 入退室管理システム	976,547
SECURE VS 監視カメラシステム	1,869,258
SECURE Analytics 画像解析サービス/その他	109,746
SECURE ES エンジニアリングサービス	188,226
顧客との契約から生じる収益	3,143,778
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,143,778

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	セキュリティソリューション事業
SECURE AC 入退室管理システム	785,734
SECURE VS 監視カメラシステム	2,131,383
SECURE Analytics 画像解析サービス/その他	120,113
SECURE ES エンジニアリングサービス	263,072
顧客との契約から生じる収益	3,300,304
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,300,304

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	39円09銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	185,732	49,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	185,732	49,619
普通株式の期中平均株式数(株)	4,751,537	5,319,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	37円37銭	9円01銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	218,764	189,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月13日

株式会社セキュア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 島 啓 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 裕 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキュア及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。